

# 毎月勤労統計調査地方調査結果(速報)

佐賀県の賃金・労働時間・雇用の動き

平成30年分

## <<目次>>

[平成30年分 結果の概要](#)

[1 事業所規模別比較\(事業所規模5人以上\)](#)

[2 事業所規模別比較\(事業所規模30人以上\)](#)

[3 事業所規模別・性別結果表](#)

[4 産業別給与](#)

[5 産業別労働時間](#)

[6 産業別雇用](#)

[\(参考\)毎月勤労統計調査全国調査結果\(事業所規模5人以上\)](#)

[毎月勤労統計調査\(地方調査\)の説明](#)

# 利用上の注意

- 1 この結果は、平成30年1月分から12月分までの毎月勤労統計調査地方調査結果を、平成30年の平均値としてまとめたものである。なお、指数は平成27年＝100として算出している。
- 2 「－」は該当数字がないもの、「X」は調査事業所が少数であるため公表しないもの(合計には含む)。
- 3 統計表中の年平均値は次のとおり  
(1)指数:1月から12月の数値を単純平均した。  
(2)実数:1月から12月の数値を推計常用労働者数で加重平均した。
- 4 平成22年1月分から、平成19年11月分改訂の日本標準産業分類に基づき、集計・公表を行っている。
- 5 調査対象事業所の抽出替えについて  
(1)事業所規模30人以上の事業所は、おおむね3年ごとに、調査対象事業所の抽出替え(事業所の入れ替え)を行っている。平成27年1月分調査の際、平成21年経済センサス基礎調査の結果に基づき、抽出替えを実施した。  
(2)事業所規模5～29人の事業所は、半年ごと(1月・7月)に、調査対象事業所を3分の1ずつ抽出替えを行っている。
- 6 その他  
産業名については以下のとおり
  - ・「鉱業,採石業等」＝「鉱業,採石業,砂利採取業」
  - ・「電気・ガス業等」＝「電気・ガス・熱供給・水道業」
  - ・「学術研究等」＝「学術研究,専門・技術サービス業」
  - ・「飲食サービス業等」＝「宿泊業,飲食サービス業」
  - ・「生活関連サービス等」＝「生活関連サービス業,娯楽業」
  - ・「その他のサービス業」＝「サービス業(他に分類されないもの)」

## 7 問い合わせ先

840-8570 佐賀市城内一丁目 1-59

佐賀県総務部

TEL 0952-25-7037

統計分析課 調査分析第二担当

FAX 0952-25-7298

調査結果は統計分析課ホームページ「さが統計情報館」でも公表しています。

さが統計情報館

検索 

ホームページ <http://www.pref.saga.lg.jp/toukei/default.html>

## 平成30年分 結果の概要（速報）

### 1 事業所規模 5人以上（30人以上も含む）の結果

#### （1）賃金

常用労働者の一人平均の現金給与総額は 274,835円で、前年比 0.8%増であった。  
このうち、きまって支給する給与は 231,763円で、前年比 0.0%の横ばいであった。  
特別に支払われた給与は43,072円であった。

#### （2）労働時間

常用労働者一人平均の総実労働時間は 151.6時間で、前年比 1.3%減であった。  
このうち、所定外労働時間は12.1時間で、前年比 12.3%増であった。  
なお、製造業の所定外労働時間は 17.9時間で、前年比 2.6%増であった。

#### （3）雇用

常用労働者数は 275,320人で、前年比 0.7%増であった。

### 2 事業所規模 30人以上の結果

#### （1）賃金

常用労働者一人平均の現金給与総額は 317,551円で、前年比 2.8%増であった。  
このうち、きまって支給する給与は 260,748円で、前年比 2.0%増であった。  
また、特別に支払われた給与は 56,803円であった。

#### （2）労働時間

常用労働者一人平均の総実労働時間は 158.8時間で、前年比1.4%増であった。  
このうち、所定外労働時間は 14.5時間で、前年比20.3%増であった。  
なお、製造業の所定外労働時間は 19.4時間で、前年比 3.0%増であった。

#### （3）雇用

常用労働者数は 151,633人で、前年比 1.6%増であった。

# 1 事業所規模別比較(事業所規模5人以上)

表1 給与、労働時間及び雇用(常用労働者)

調査産業計

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数	パート比率
実数	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
平成28年	277,379	234,074	215,982	43,305	19.7	153.7	143.0	10.7	256,795	24.0
29年	272,680	231,737	213,361	40,943	19.7	153.6	142.9	10.7	253,772	23.7
30年	274,835	231,763	213,025	43,072	19.3	151.6	139.5	12.1	275,320	28.0
平成30年1月	237,965	229,011	208,386	8,954	18.3	144.3	132.0	12.3	275,826	27.8
2月	232,112	231,457	213,146	655	18.7	147.9	135.5	12.4	274,042	27.6
3月	246,917	234,339	215,509	12,578	19.4	152.9	140.0	12.9	272,257	27.7
4月	237,944	231,115	212,876	6,829	19.7	155.8	142.8	13.0	274,621	26.6
5月	239,411	231,205	213,679	8,206	19.3	151.2	139.2	12.0	273,424	27.2
6月	325,683	229,447	212,187	96,236	20.1	156.3	144.9	11.4	277,510	27.2
7月	310,389	231,044	212,221	79,345	19.6	153.5	141.7	11.8	276,634	27.8
8月	266,059	236,962	217,745	29,097	19.3	150.7	139.1	11.6	275,460	28.5
9月	233,760	230,754	212,250	3,006	19.1	149.0	137.8	11.2	275,642	28.0
10月	232,230	230,362	211,223	1,868	19.5	152.3	140.5	11.8	274,876	29.1
11月	255,517	233,372	214,138	22,145	19.9	155.3	143.2	12.1	276,430	29.5
12月	477,409	232,120	212,987	245,289	19.1	149.8	137.4	12.4	277,112	28.9
前年比差	%	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
平成30年	0.8	0.0	-0.1	2,129	-0.4	-1.3	-2.4	12.3	0.7	4.3

注: 前年比は指数により算出している。

「特別に支払われた給与」、「出勤日数」及び「パート比率」については、実数の前年差。

平成27年=100

	現金給与総額指数 (名目)	現金給与総額指数 (実質)	きまって支給する給与	総実労働時間指数	所定外労働時間指数	常用雇用指数
指数						
平成28年	101.6	101.3	100.3	100.1	100.2	100.3
29年	99.8	99.0	99.3	100.0	100.5	99.2
30年	100.6	98.4	99.3	98.7	112.9	99.9
平成30年1月	87.1	85.4	98.1	93.9	115.0	100.1
2月	85.0	83.3	99.1	96.3	115.9	99.4
3月	90.4	88.8	100.4	99.5	120.6	98.8
4月	87.1	85.6	99.0	101.4	121.5	99.6
5月	87.7	86.0	99.0	98.4	112.1	99.2
6月	119.3	117.1	98.3	101.8	106.5	100.7
7月	113.7	111.6	98.9	99.9	110.3	100.4
8月	97.4	94.7	101.5	98.1	108.4	100.0
9月	85.6	83.3	98.8	97.0	104.7	100.0
10月	85.0	82.8	98.7	99.2	110.3	99.7
11月	93.6	91.2	99.9	101.1	113.1	100.3
12月	174.8	171.0	99.4	97.5	115.9	100.6

## 2 事業所規模別比較(事業所規模30人以上)

表2 給与、労働時間及び雇用(常用労働者)

調査産業計

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数	パート比率
実数	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
平成28年	304,464	252,625	230,252	51,839	19.7	156.6	145.2	11.4	139,920	20.0
29年	308,796	255,738	232,555	53,058	19.7	156.7	144.6	12.1	138,842	20.3
30年	317,551	260,748	237,078	56,803	19.6	158.8	144.3	14.5	151,633	21.6
平成30年1月	265,065	263,050	237,763	2,015	18.6	151.3	136.2	15.1	150,328	21.4
2月	263,185	262,138	239,548	1,047	18.7	152.5	138.4	14.1	149,326	21.2
3月	278,641	263,440	240,033	15,201	19.6	159.5	144.7	14.8	147,772	21.4
4月	270,252	261,467	238,033	8,785	20.1	164.0	148.1	15.9	149,979	21.2
5月	273,699	260,877	238,801	12,822	19.6	158.8	144.6	14.2	149,634	21.3
6月	398,423	259,007	236,746	139,416	20.4	164.5	150.8	13.7	153,442	21.4
7月	364,650	259,002	235,054	105,648	19.9	161.6	146.7	14.9	153,791	22.3
8月	294,821	263,613	239,920	31,208	19.4	156.9	143.6	13.3	153,720	22.2
9月	260,080	255,409	231,838	4,671	19.2	154.3	140.7	13.6	153,316	22.3
10月	259,332	257,402	232,686	1,930	20.0	161.2	146.6	14.6	152,286	22.0
11月	292,375	262,664	238,190	29,711	20.3	163.4	148.9	14.5	152,980	21.3
12月	583,549	261,108	236,568	322,441	19.4	157.2	141.9	15.3	153,013	21.0
前年比差	%	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
平成30年	2.8	2.0	1.9	3,745	-0.1	1.4	-0.3	20.3	1.6	1.3

注: 前年比は指数により算出している。

「特別に支払われた給与」、「出勤日数」及び「パート比率」については、実数の前年差。

平成27年=100

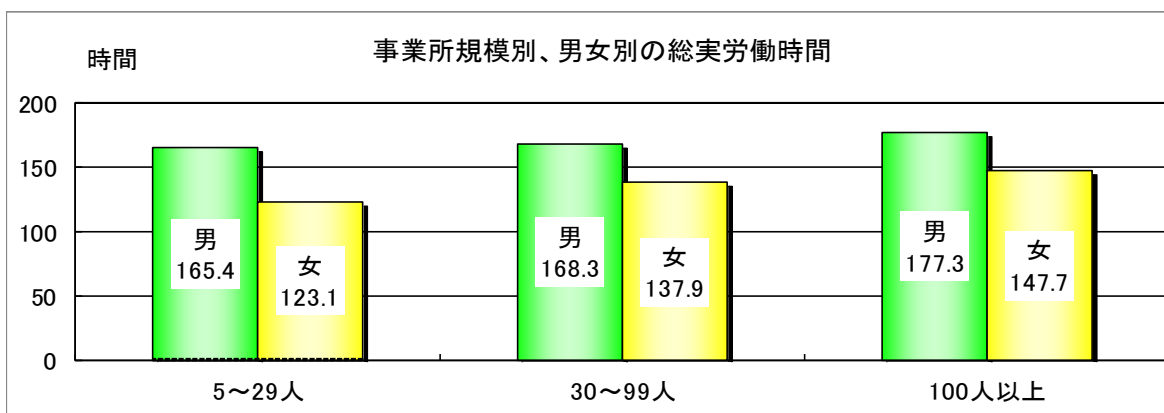
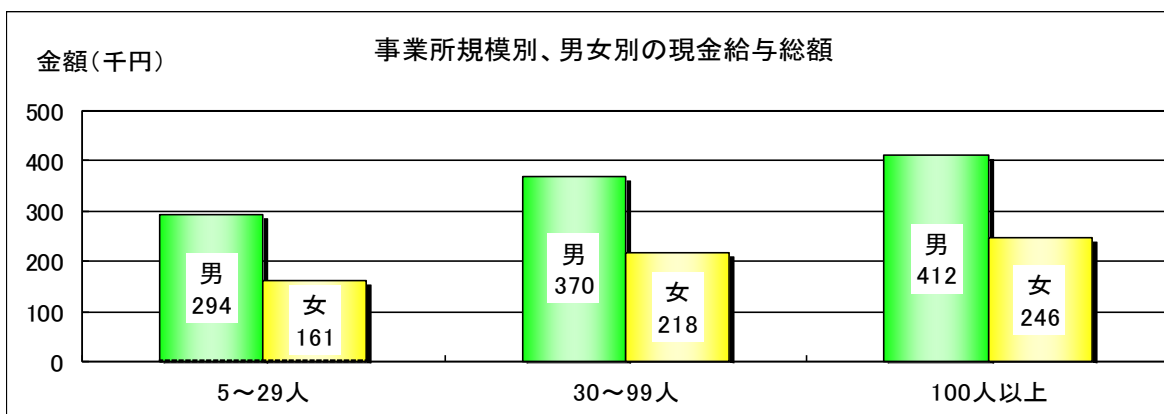
	現金給与総額指数 (名目)	現金給与総額指数 (実質)	きまって支給する給与	総実労働時間指数	所定外労働時間指数	常用雇用指数
指数						
平成28年	102.2	101.9	100.1	100.0	96.3	99.2
29年	103.5	102.7	101.4	100.0	101.3	98.5
30年	106.4	104.1	103.4	101.4	121.9	100.1
平成30年1月	89.0	87.3	104.3	96.6	126.9	99.3
2月	88.3	86.6	103.9	97.4	118.5	98.6
3月	93.5	91.8	104.4	101.9	124.4	97.6
4月	90.7	89.2	103.6	104.7	133.6	99.0
5月	91.9	90.1	103.4	101.4	119.3	98.8
6月	133.7	131.2	102.7	105.0	115.1	101.3
7月	122.4	120.1	102.7	103.2	125.2	101.5
8月	98.9	96.2	104.5	100.2	111.8	101.5
9月	87.3	85.0	101.2	98.5	114.3	101.2
10月	87.0	84.7	102.0	102.9	122.7	100.5
11月	98.1	95.6	104.1	104.3	121.8	101.0
12月	195.9	191.7	103.5	100.4	128.6	101.0

### 3 事業所規模別・性別結果表

表3 規模別、性別の給与、労働時間及び雇用(常用労働者)

調査産業計

	現金給与 総額	きま つて 支給 する 給与	所定内 給与	特別に支 払われた 給与	出勤 日数	総実労 働時間	所定内 労働 時間	所定外 労働 時間	常用労働 者数
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
5人以上	274,835	231,763	213,025	43,072	19.3	151.6	139.5	12.1	275,320
男	349,961	291,850	—	58,111	20.2	169.5	151.9	17.6	140,881
女	196,060	168,758	—	27,302	18.4	132.8	126.5	6.3	134,439
30人以上	317,551	260,748	237,078	56,803	19.6	158.8	144.3	14.5	151,633
男	388,813	315,804	—	73,009	20.1	172.4	152.4	20.0	83,527
女	230,164	193,234	—	36,930	19.0	142.2	134.4	7.8	68,105
5~29人	222,535	196,275	183,576	26,260	19.0	142.7	133.6	9.1	123,687
男	293,510	257,044	—	36,466	20.3	165.4	151.2	14.2	57,354
女	161,059	143,639	—	17,420	17.9	123.1	118.4	4.7	66,332
30~99人	300,964	245,062	227,483	55,902	19.4	154.4	141.7	12.7	84,511
男	370,143	297,165	—	72,978	19.9	168.3	151.2	17.1	46,020
女	218,245	182,760	—	35,485	18.8	137.9	130.4	7.5	38,492
100人以上	338,435	280,498	249,161	57,937	19.8	164.2	147.5	16.7	67,120
男	411,725	338,678	—	73,047	20.3	177.3	153.8	23.5	37,507
女	245,651	206,843	—	38,808	19.2	147.7	139.6	8.1	29,612



## 4 産業別給与

表4 常用労働者1人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	274,835	0.8	231,763	0.0	213,025	-0.1	43,072	2,129
鉱業，採石業等	—	X	—	X	—	X	—	X
建設業	339,997	12.9	272,200	2.8	258,177	3.7	67,797	31,561
製造業	308,275	-3.8	254,076	-2.6	218,779	-3.4	54,199	-4,181
電気・ガス業等	503,959	-16.4	392,890	-16.0	332,587	-15.3	111,069	-12,572
情報通信業	335,475	2.6	265,065	6.9	232,022	-0.7	70,410	-8,561
運輸業，郵便業	313,748	8.0	268,001	-0.9	216,792	-6.2	45,747	25,586
卸売業，小売業	167,122	-17.3	150,380	-15.5	142,778	-14.0	16,742	-7,071
金融業，保険業	355,260	4.3	294,936	4.0	287,513	4.5	60,324	2,881
不動産業，物品賃貸業	323,364	-18.0	276,338	-11.8	261,260	-8.6	47,026	-29,996
学術研究等	337,555	3.6	277,801	0.6	266,248	2.1	59,754	9,036
飲食サービス業等	149,436	15.7	140,868	15.1	131,819	17.7	8,568	1,513
生活関連サービス等	175,193	-6.9	159,251	-10.5	148,373	-12.8	15,942	5,895
教育，学習支援業	389,192	2.7	306,885	1.7	301,859	2.1	82,307	6,790
医療，福祉	288,362	12.7	245,530	12.3	236,000	13.0	42,832	4,646
複合サービス事業	414,222	12.6	327,731	15.0	312,978	13.1	86,491	12,160
その他のサービス業	280,041	24.3	242,927	21.2	216,600	20.1	37,114	12,808

(事業所規模30人以上)

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	317,551	2.8	260,748	2.0	237,078	1.9	56,803	3,745
鉱業，採石業等	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	405,347	8.3	255,084	-14.8	244,465	-13.5	150,263	75,471
製造業	328,726	-5.2	267,670	-3.2	227,823	-4.2	61,056	-8,071
電気・ガス業等	524,801	X	407,620	X	344,296	X	117,181	X
情報通信業	349,569	-15.9	253,583	-17.4	232,056	-18.0	95,986	-18,794
運輸業，郵便業	317,159	5.0	273,525	1.4	215,994	-6.3	43,634	11,324
卸売業，小売業	191,674	0.0	162,492	-3.8	154,346	-1.8	29,182	6,420
金融業，保険業	346,655	-9.7	287,452	-6.6	280,243	-6.6	59,203	-16,824
不動産業，物品賃貸業	114,952	-29.1	112,727	-26.7	106,883	-28.2	2,225	-6,402
学術研究等	366,448	-13.8	290,606	-13.5	272,249	-11.4	75,842	-15,482
飲食サービス業等	134,103	-8.2	126,295	-9.7	117,248	-8.0	7,808	1,512
生活関連サービス等	215,462	X	192,517	X	174,832	X	22,945	X
教育，学習支援業	482,007	8.3	363,800	3.0	358,726	2.4	118,207	28,295
医療，福祉	335,495	15.3	286,730	16.2	275,433	17.5	48,765	3,634
複合サービス事業	489,014	X	361,049	X	338,748	X	127,965	X
その他のサービス業	222,193	-4.0	201,373	-0.7	181,704	3.3	20,820	-8,153

## 5 産業別労働時間

表5 常用労働者1人平均月間出勤日数及び労働時間数

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		前年差		前年比		前年比		前年比
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	19.3	-0.4	151.6	-1.3	139.5	-2.4	12.1	12.3
鉱業，採石業等	—	X	—	X	—	X	—	X
建設業	20.9	-1.3	168.8	-3.2	160.8	-3.1	8.0	-4.5
製造業	20.1	-0.1	168.9	0.2	151.0	0.0	17.9	2.6
電気・ガス業等	18.5	-0.2	151.8	-0.7	137.2	-1.2	14.6	3.0
情報通信業	20.2	-0.6	173.9	7.1	151.4	-1.8	22.5	175.0
運輸業，郵便業	20.7	-0.4	195.0	6.5	158.7	2.8	36.3	27.4
卸売業，小売業	18.3	-0.7	125.0	-12.5	119.2	-10.3	5.8	-42.2
金融業，保険業	19.1	-0.4	139.5	-6.6	136.0	-6.1	3.5	-22.6
不動産業，物品賃貸業	20.9	0.8	172.7	-1.9	161.9	2.6	10.8	-39.4
学術研究等	19.0	-0.4	150.5	-2.9	143.8	-1.3	6.7	-27.9
飲食サービス業等	17.6	-0.1	122.5	1.0	113.0	-0.2	9.5	18.6
生活関連サービス等	17.4	-2.7	131.3	-7.8	122.4	-9.9	8.9	32.4
教育，学習支援業	19.2	0.2	156.3	6.0	141.7	-0.7	14.6	198.0
医療，福祉	19.1	-0.3	144.6	3.0	139.4	1.6	5.2	64.2
複合サービス事業	19.5	-0.3	158.9	-0.8	151.3	-2.5	7.6	64.3
その他のサービス業	20.3	0.6	161.6	4.4	147.0	3.1	14.6	19.3

(事業所規模30人以上)

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		前年差		前年比		前年比		前年比
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	19.6	-0.1	158.8	1.4	144.3	-0.3	14.5	20.3
鉱業，採石業等	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	21.7	0.2	174.7	1.3	168.6	3.1	6.1	-32.5
製造業	19.9	0.0	171.1	1.4	151.7	1.3	19.4	3.0
電気・ガス業等	19.0	X	156.3	X	141.0	X	15.3	X
情報通信業	20.4	0.3	166.9	1.1	150.2	-0.2	16.7	13.9
運輸業，郵便業	20.3	0.0	193.9	12.8	152.9	3.3	41.0	72.2
卸売業，小売業	18.9	-0.3	128.3	-8.1	122.4	-6.4	5.9	-33.7
金融業，保険業	19.0	-0.5	141.3	-5.0	136.6	-5.7	4.7	18.8
不動産業，物品賃貸業	17.0	-1.0	120.0	-8.7	116.8	-8.9	3.2	1.5
学術研究等	18.3	-0.7	143.7	-6.8	137.0	-3.3	6.7	-46.1
飲食サービス業等	16.8	-1.8	109.4	-14.3	103.0	-12.8	6.4	-32.5
生活関連サービス等	19.4	X	147.3	X	133.9	X	13.4	X
教育，学習支援業	19.0	-0.6	158.9	1.6	141.0	-5.6	17.9	153.3
医療，福祉	19.6	0.4	153.3	6.5	147.3	5.1	6.0	55.4
複合サービス事業	19.3	X	160.2	X	149.7	X	10.5	X
その他のサービス業	20.3	0.4	156.2	-3.0	143.0	-2.3	13.2	-9.3



## 6 産業別雇用

表6 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	常用労働者数		うちパート 労働者数	パート 比率	入職率		離職率	
	前年比				前年差		前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	275,320	0.7	77,130	28.0	1.83	-0.19	1.85	-0.16
鉱業，採石業等	—	X	—	—	X	X	X	X
建設業	15,222	-4.1	663	4.4	0.96	-0.09	1.32	-0.02
製造業	53,471	0.7	7,151	13.4	1.30	-0.19	1.30	-0.04
電気・ガス業等	1,543	136.6	74	4.8	0.97	-1.22	1.04	-1.88
情報通信業	2,434	-6.3	53	2.2	1.81	0.12	1.73	0.33
運輸業，郵便業	20,063	8.5	3,129	15.6	1.56	-0.01	1.37	-0.01
卸売業，小売業	47,510	-2.8	28,268	59.5	2.22	-0.12	2.16	-0.26
金融業，保険業	5,400	-2.3	268	4.9	1.70	-0.02	1.83	-0.15
不動産業，物品賃貸業	3,040	10.4	271	9.4	3.77	1.44	2.37	0.88
学術研究等	4,697	-3.2	708	15.1	1.40	-0.13	1.78	-0.04
飲食サービス業等	19,014	-7.1	12,727	66.9	3.14	0.06	3.77	0.69
生活関連サービス等	8,374	3.1	3,602	43.0	1.95	-1.25	1.81	-1.44
教育，学習支援業	19,035	9.7	3,018	15.9	2.13	0.27	1.74	-0.17
医療，福祉	57,094	1.1	14,986	26.2	1.54	-0.49	1.65	-0.26
複合サービス事業	2,683	-18.5	50	1.5	2.81	-0.40	3.55	-0.12
その他のサービス業	15,739	0.7	2,164	13.7	2.42	-1.04	2.21	-1.15

(事業所規模30人以上)

	常用労働者数		うちパート 労働者数	パート 比率	入職率		離職率	
	前年比				前年差		前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	151,633	1.6	32,727	21.6	1.73	-0.19	1.63	-0.20
鉱業，採石業等	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	5,071	-0.3	116	2.3	0.39	0.04	0.49	-0.01
製造業	41,927	-1.3	4,324	10.3	1.42	-0.02	1.28	0.14
電気・ガス業等	1,463	X	74	5.1	1.02	X	1.09	X
情報通信業	1,116	-1.2	53	4.8	1.35	-0.87	1.17	-0.11
運輸業，郵便業	13,360	14.3	3,099	23.2	2.01	-0.36	1.62	-0.51
卸売業，小売業	16,278	-5.5	10,258	63.0	1.61	-0.27	1.50	-0.45
金融業，保険業	2,386	9.3	220	9.0	1.76	0.60	1.68	0.87
不動産業，物品賃貸業	468	-20.9	52	11.0	2.54	-0.30	3.39	0.04
学術研究等	1,857	-4.6	393	21.1	2.84	0.39	3.43	0.86
飲食サービス業等	4,444	-5.7	2,995	67.9	3.96	1.27	3.50	0.42
生活関連サービス等	3,195	X	1,193	37.3	1.24	X	1.90	X
教育，学習支援業	11,880	16.7	1,287	10.8	2.30	1.10	1.65	0.49
医療，福祉	37,511	1.0	7,253	19.3	1.45	-0.78	1.59	-0.55
複合サービス事業	1,024	X	1	0.1	X	X	X	X
その他のサービス業	9,655	-0.1	1,411	14.6	2.95	-1.47	2.82	-1.26

## (参考) 毎月勤労統計調査全国調査結果(事業所規模5人以上)

平成30年分結果(平成31年2月22日 厚生労働省発表確報値)

表7 常用労働者1人平均月間現金給与額

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比	前年比	給与	前年比	給与	前年比	給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	323,553	1.4	264,582	0.9	244,684	0.8	58,971	3.6
製造業	392,305	1.8	310,684	1.4	276,509	1.2	81,621	3.4
卸売・小売業	286,188	3.8	234,654	2.6	222,766	2.8	51,534	9.0
医療、福祉	298,182	-1.8	251,893	-1.4	237,361	-1.3	46,289	-3.2

表8 常用労働者1人平均月間出勤日数及び労働時間数

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	前年差	前年差	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.4	-0.1	142.2	-0.8	131.4	-0.8	10.8	-1.4
製造業	19.5	0.0	163.4	0.0	147.0	-0.2	16.4	1.5
卸売・小売業	18.4	-0.2	134.3	-0.6	126.8	-0.8	7.5	1.0
医療、福祉	18.1	-0.2	134.9	-0.4	129.6	-0.4	5.3	-0.5

表9 常用雇用及び労働異動率

	常用労働者数		パートタイム労働		入職率		離職率	
	前年比	前年比	者比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	49,807	1.1	30.88	0.19	2.11	-0.04	2.02	-0.02
製造業	8,000	0.4	12.74	-0.58	1.22	0.06	1.13	0.02
卸売・小売業	9,348	1.3	43.69	-0.52	2.05	-0.02	2.05	0.03
医療、福祉	7,371	-0.8	31.20	1.06	1.87	-0.02	1.73	-0.02

(注):平成30年11月確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

(注):「事業所規模30人以上」は、平成29年1月分から厚生労働省が公表する確報に掲載されなくなったため、「事業所規模5人以上」のみの記載としている。

# 毎月勤労統計調査(地方調査)の説明

## I 調査の概要

毎月勤労統計調査は、日本標準産業分類に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)〕に属する常用労働者5人以上の事業所を対象に、賃金、労働時間及び雇用の変動を調べる調査である。

## II 用語の定義

### 1 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まない。

#### ・現金給与総額

以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。

#### ・きまって支給する給与(定期給与)

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

#### ・所定内給与

きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。

#### ・所定外給与(超過労働給与)

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

#### ・特別に支払われた給与(特別給与)

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的の事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

①夏冬の賞与、期末手当等の一時金

②支給事由の発生が不定期なもの

③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当など)

④いわゆるベースアップの差額追給分

### 2 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

#### ・総実労働時間数

次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。

#### ・所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数のことである。

#### ・所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のことである。

#### ・出勤日数

業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

### 3 常用労働者

常用労働者とは、

① 期間を定めずに雇われている者

② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

のいずれかに該当する者のことをいう。

#### ・一般労働者

常用労働者のうち、次のパートタイム労働者以外の者

#### ・パートタイム労働者

常用労働者のうち、

① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者

② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者のことをいう。

## III 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告を基にして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。